

福工連携による安心介護モデル創出事業

部局名

健康福祉部

短期アクションプラン	テーマ	テーマ2 いのちと暮らしを守る安全安心な社会の構築						
	施策	施策2 高齢者もその家族も安心して暮らせる社会の実現						
	目的	在宅医療・在宅介護サービスの充実を図るなど、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会の実現に向けた取組みを推進する。						
	目標指標(H32)	高齢者の生活支援・介護予防を担う地域の拠点の創設数(累計)			100箇所			
	策定時の実績	-	現状	10箇所(H28)	主要事業	介護等が必要となっても安心して過ごせる環境の整備		
事業名	福工連携による安心介護モデル創出事業			担当課・担当	長寿社会政策課			
事業開始年度	平成29年度			事業終了(予定)年度	未設定			
事業の目的	介護職員の確保・定着を図るため、県内ものづくり企業等が有する先端技術を介護現場に導入し、効率化、省力化をすすめることで職員の負担を軽減し、いきいきと働きやすい山形の介護職場を目指す。							
事業概要	○本県のものづくり企業等が有する先端技術を活用した次のプロジェクトへの支援(補助率1/2) ・県内企業が介護事業所と連携して、介護現場のニーズに即した福祉用具等の開発に取り組むプロジェクト ・介護事業所と県内企業等がチームを組み、介護記録の電子化など、ICTを活用した介護職員の事務負担を軽減するプロジェクト ○介護職員の負担軽減に資する介護ロボット等の導入への支援(補助率1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:介護現場や機器開発等に精通している民間のノウハウを活かすため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	福工連携による安心介護モデル創出事業		28,000	18,000				
	計	0	28,000	18,000	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		28,000	18,000				
	計	0	28,000	18,000	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	・開発福祉用具等導入事業所数(累計)	活動実績	件		14			
	・ICT技術活用事業所数(累計)	当初見込み	件		15	15	15	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(所管部局の分析)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	介護職員数(累計)	成果実績	人		19,477(H27)			
		目標値	人		18,500	19,000	19,500	20,000
		達成度	%		105			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

少子高齢化が進展する中、団塊の世代が全て75歳以上になる2025年に向けて、介護人材の確保が喫緊の問題となっていることから、介護人材の確保に向け、「山形県介護職員サポートプログラム」を策定し、「理解促進」、「育成・確保」、「定着・離職防止」、「介護技術・知識向上」、「雇用環境の改善」の5本の柱を軸に、関係機関・団体の連携・協働により総合的かつ一体的な介護職員支援策を展開しているところである。
本事業目標は、全国的に介護人材が不足とされている状況と、県での介護人材の確保に係る取組みを勘案して設定している。

事業所管部局による評価・検証（平成29年度）

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	・家族や施設職員の負担軽減、高齢者本人の生活の質向上、慢性的な人手不足への対応策として、介護現場向けロボットやセンサー機器の開発、活用が求められている。
	目標水準は妥当か。	A	・当該事業は、平成29年度当初予算の「重点項目推進特別枠」を活用した事業である。なお、採択から事業完了まで複数年の事業もあることから、開発品等の評価は今後実施する。
	期待する成果が得られたか。	—	・目標水準は、「第3次山形県総合発展計画」の実行計画である「短期アクションプラン(H29～32)」の指標とした。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	B	・平成29年度は、目標15件に対して、14件を支援した。 【内訳】
	支出先の選定は妥当か。	A	①福祉用具等の開発:2件 ②ICT技術活用:2件 ③介護ロボット等導入:10件 ・支援先の選定に当たっては、学識経験者等で構成される審査委員会を開催し、業務の効率化・省力化等の導入効果や他事業所への波及効果など審査基準に合致するプロジェクトを選定した。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	・当該事業は、用具の開発やICT技術の活用など、事業目的の達成のために真に必要な経費の2分の1を支援している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	・中間成果を取りまとめ、商工労働部と連携し「ロボット・介護福祉・医療ものづくりセミナー」を開催し、事業の進捗状況等を報告した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	・本県商工業の振興や地域経済の活性化に向けた融資制度はあるが、現状、介護市場に参入する本県企業は少ない。
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	・そのため、当該事業は、市場規模の拡大に向けて、本県の介護事業所とものづくり企業が連携した福祉用具開発やICT技術活用などの新たな取組みを支援する。 ・介護市場における参入企業の増加に伴い、現行の補助制度から融資制度などに転換していく。
の役割 妥当 性担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	—	・県内企業と介護事業所とが連携して取り組むプロジェクトについてのモデル的な支援事業のため、県による支援が妥当
今 改善 後の 課題 等	・採択から事業完了まで複数年の事業もあり開発品等の評価は今後実施する。 ・介護ロボットやセンサーは県内での導入事例が少なく、その効果を体験・実感しにくい状況にあるため、本事業による導入事例について、効果検証し他の事業所への横展開を図る必要がある。		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない